

**TEN・ARROWS CO., LTD.**  
株式会社テン・アローズ 〒654-0192 神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号  
TEL.078-792-7784 (代) [www.ten-arrows.com](http://www.ten-arrows.com)

# 株主のみなさまへ

## 第32期報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日



本報告書は、環境保全のため、全紙100%再生紙を  
使用し、大豆インクで印刷されています。

株式会社テン・アローズ  
証券コード 9885

#### グループ理念

人はみな豊かでなければならない  
我々に関係ある人はみな  
どうしても豊かでなければならない

#### グループビジョン

チャレンジすることで進化を続け、  
皆が誇りの持てる会社になる。

そのために

コア事業を変革し、成長していく事業とする。  
グループの経営資源を活用した新たな事業を展開する。

## CONTENTS

P1. グループ理念 / グループビジョン

P2. ごあいさつ

P3-4. 営業の概況

P5-6. 連結財務諸表の概要

P7-8. 個別財務諸表の概要

P9-10. 会社の概要

## ごあいさつ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。  
日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げますとともに、ここに当社第32期報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

まずはじめに、この度の就任にあたりまして皆さまに多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

この度、創業以来から受け継がれております『お客様第一主義』を実践し、企業グループとして将来に亘る持続的な成長と発展を実現するため、経営体制を一新いたしました。早期に企業グループとしての明確な戦略を打ち出し、既存のコア事業であります子会社シャルレ、エニシルの建て直しを図ると共に、新事業推進を行う予定です。

抜本的な改革を行うため、創業当時から大切にしてきた基本理念「人はみな豊かでなければならない 我々に関係のある人はみな どうしても豊かでなければならない」をグループの理念としました。

また、新たに「チャレンジすることで進化を続け、皆が誇りの持てる会社になる」をグループビジョンとして掲げました。

このビジョンには、「常に、何事にもチャレンジし続けることで、厳しい環境下であっても進化を続け、永続的に成長・発展

していく会社でありたい。その結果、当社の社員一人一人、当社に関わってくださる全ての関係者の方々が、当社で働くことや、当社と関わることに誇りを持ってくださるような会社でありたい。」との思いを込めました。

このビジョンを達成するため、一人一人の社員、経営陣が一体となり、全員が主役として邁進し、結果を出していく所存でございます。

また、これまで『再生』、『変革』と言葉では言い続けてきたものの、実行できなかった過去の反省をもとに、今がグループ再生の最後のチャンスと認識し、行動を起こします。そして全社一丸となって「お客様第一主義」を貫き、グループの成長と発展を実現して参ります。

何卒、倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表執行役社長 林 勝哉

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の回復を背景にした設備投資の増加に加え、雇用の改善等を背景に緩やかながら長期の景気回復局面が続きまし。その一方で、個人消費に關しましては、雇用改善などの要素はあるものの、個人所得の二極化に拍車がかかり、原油・素材価格の高騰による物価上昇や金利上昇への懸念など不安定な要因も見られ、安定的な回復局面には達しない状況で推移しました。

このような環境のもと、当社企業グループは企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先事項と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は545億70百万円(前連結会計年度比10.7%減)、営業利益は5億18百万円(同28.6%減)、経常利益は8億73百万円(同20.0%減)となりました。また、ギフト卸売事業に属する資産の減損処理や、物流・営業拠点の移転費用等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は25億45百万円(前連結会計年度は76百万円の純損失)となりました。

当社は、平成18年6月1日付けで当社企業グループを構成する連結子会社が固有の事業に専念できる体制の構築を図ることを目的に持株会社体制に移行いたしました。また、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、委員会設置会社に移行することが承認され、コーポレートガバナンスの強化、および、機動的な経営が実現できる体制を構築いたしました。

### レディースインナー等卸売事業

レディースインナー市場におきましては、年々企業間競争が激化してきており、市場環境は一段と厳しさを増し、引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような環境のもと、子会社シャルレは創業以来守ってきた「人と人との絆」の大切さを再認識するとともに、シャルレビジネスの原点であるお客さまとのコミュニケーションをより重要な要素として、サービスを越えた「おもてなしの心」を実践するため、ビジネスメンバーへの徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。また、商品開発におきましては一貫して「補整機能とときこちの良さ」を商品づくりの基本として、お客さまに満足していただける商品の提供を心がけてまいりました。

当連結会計年度では主力商品である「Cシリーズ」、「アンシエレーヴ」のサイズ追加と新色を発売し、「シャルレスポーツ」ブランドでは既存商品のサイズ展開を図ったほか、半袖トップ、ハーフパンツを発売いたしました。化粧品におきましてはパウダータイプ、リキッドタイプの2種類のファンデーションを発売し、取り扱い商品の充実を図りました。

営業施策面につきましても、販売面では、シャルレビジネス本来の「組織の活性化」と「販売力の強化」を目的に「ステップアップコンテスト」を9月～11月の3か月間実施し、その入賞者を「シャルレフェスタ2007 in 香港」へ招いて、ビジネスメンバーとの関係強化を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、業務の進捗としては順調に推移したものの、厳しい市場の情勢と基幹商品の販売不振により、レディースインナー等卸売事業における売上高は296億95百万円(前連結会計年度比12.9%減)となりました。また、営業利益は商品仕入原価の低減および一般管理費の削減効果により21億89百万円(同35.2%増)となりました。

### ギフト卸売事業

ギフト業界におきましては、ギフト習慣の変化と他業種との競争激化により、厳しい事業環境が続いております。このような環境の中、子会社エニシルは「お客さまが真ん中」という視点で、ギフトを通じて「ありがとうのネットワークを創造する」ことを理念とした経営を推進してまいりました。

営業施策面につきましても、市場が伸長している分野であるカタログ式ギフトの新商品「ギフトセレクション・トワニー」と、近年注目されている産地直送の商品を特集した「お中元カタログ」および人気食材を充実した「お歳暮カタログ」の発売を軸として、返礼品カタログ「ラ・シーナ」、出産内祝いカタログ「バンビーノクラブVOL.11」等を創刊し、既存の販売店への浸透と新規販売店の開拓を積極的に展開いたしました。また、物流・IT・コールセンターの機能を提供するセールスプロモーション案件の獲得を推進いたしました。

インフラ面につきましても、12月に個人情報保護措置の体制構築の仕上げとして「プライバシーマーク」の付与認定を取得いたしました。また、従来の職務給から資格等級制度を核とした「新人事制度」を導入し社内の活性化に努めました。一方、東日本の物流増加が見込めないため、「関東ロジスティクスセンター」を2月に閉鎖し、物流を「和歌山ロジスティクスセンター」に統合いたしました。

このように事業活動を展開しましたが、9月に実施した希望退職の影響、返礼総合・仏事関連売上が減少した結果、売上高は246億38百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。利益面におきましても、不良在庫処分、在庫の評価減計上、カタログ式ギフトの原価率上昇等による粗利益率の低下および希望退職の効果が下期以降にとどまったため、営業損失10億77百万円(前連結会計年度は7億35百万円の営業損失)となりました。

### 次期の見通し

景気は緩やかに拡大していく傾向があるものの、個人消費は依然として伸び悩むことが懸念されます。そのような厳しい経営環境が続くと予想される中、当社企業グループでは、「ひとりひとりの心とからだに感動を!」をグループ理念として、お客さまへ「安心、上質」な商品とサービスの提供を行い、関係する人々が自信を持ち、誇れる企業グループを目指します。

#### レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業は、ビジネスメンバーの活性化とお客さまのニーズを捉えた新商品の投入により、既存顧客の維持、新規顧客の獲得を図り、従来からの売上下降トレンドの改善を実現いたします。また、仕入原価の低減、一般管理費の削減も積極的に行い磐石な経営基盤の確立を目指します。

#### ギフト卸売事業

ギフト業界におきましては、既存市場の低迷により、ギフト卸売事業は厳しい経営環境が続するものと考えております。

そのような中で、カタログ事業を中心とした事業内容の選択と集中を行い、事業の再生、不採算事業の撤退、新規チャネルの開拓に取り組みます。徹底的な社内経費の削減、継続的な仕入原価の低減、社内業務の効率化を実行し、企業グループ内での収益貢献をいたします。

#### その他の事業

その他の事業におきましても、事業の整備を進め、企業グループの経営効率の改善に取り組みます。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、売上高538億円(前連結会計年度比1.4%減)、経常利益24億円(同174.9%増)、当期純利益10億70百万円(前連結会計年度は25億45百万円の純損失)を見込んでおります。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 平成18年3月31日	前期 平成18年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	24,978	19,498
現金及び預金	5,679	3,094
受取手形及び売掛金	4,218	3,552
有価証券	6,912	6,477
たな卸資産	6,234	5,453
繰延税金資産	1,222	42
その他	711	878
固定資産	12,390	20,123
有形固定資産	4,277	5,365
建物・構築物	2,793	2,972
土地	1,356	2,115
その他	127	277
無形固定資産	731	1,192
繰延調整勘定	-	77
その他	731	1,115
投資その他の資産	7,381	13,565
投資有価証券	4,617	10,322
繰延税金資産	239	230
その他	2,524	3,012
資産合計	37,369	39,622

科目	(単位:百万円)	
	当期 平成18年3月31日	前期 平成18年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	13,413	12,128
買掛金	3,174	3,829
短期借入金	3,999	2,350
未払法人税等	1,238	83
その他	5,000	5,865
固定負債	2,574	2,852
長期借入金	1,110	1,311
退職給付引当金	1,008	981
その他	455	560
負債合計	15,987	14,981
少数株主持分	-	261
<b>(資本の部)</b>		
資本金	-	3,600
資本剰余金	-	4,897
利益剰余金	-	17,076
その他の有価証券評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	-	4
自己株式	-	1,197
資本合計	-	24,379
負債・少数株主持分及び資本合計	-	39,622
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	21,249	-
資本金	3,600	-
資本剰余金	4,897	-
利益剰余金	13,949	-
自己株式	1,198	-
評価・換算差額等	131	-
その他の有価証券評価差額金	87	-
為替換算調整勘定	43	-
少数株主持分	1	-
純資産合計	21,381	-
負債純資産合計	37,369	-

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 [平成18年4月1日~ 平成18年3月31日]	前期 [平成17年4月1日~ 平成18年3月31日]
売上高	54,570	61,134
売上原価	35,838	41,272
返品調整引当金	11	-
販売費及び一般管理費	18,201	19,134
営業利益	518	727
営業外収益	433	469
営業外費用	79	104
経常利益	873	1,091
特別利益	30	369
特別損失	3,872	1,153
減損損失	1,695	64
その他	2,176	1,089
税金等調整前当期利益または損失( )	2,969	307
法人税、住民税及び事業税	1,149	22
法人税等調整額	1,319	529
少数株主損失	253	167
当期純損失	2,545	76

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 [平成18年4月1日~ 平成18年3月31日]	前期 [平成17年4月1日~ 平成18年3月31日]
a.営業活動によるキャッシュ・フロー	3,329	1,177
b.投資活動によるキャッシュ・フロー	4,054	1,077
c.財務活動によるキャッシュ・フロー	840	1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	15
現金及び現金同等物の増減(減: )	1,569	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	8,560	7,128
現金及び現金同等物の期末残高	10,130	8,560

a.営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、33億2,900万円となりました。主な要因は、減損損失16億9,500万円、たな卸資産の増加額8億3,600万円、希望退職に伴う特別退職金の支払額13億円などによるものです。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、40億5,400万円となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還による収入16億9,950万円、有価証券の取得による支出17億3,200万円などによるものです。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、8億4,000万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加額16億4,900万円、前期の利益処分による配当金の支払額5億8,100万円などによるものです。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,600	4,897	17,076	1,197	24,376	1	4	3	261	24,641
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			581		581					581
当期純損失			2,545		2,545					2,545
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						89	38	127	260	132
連結会計年度中の変動額合計			3,126	0	3,127	89	38	127	260	3,259
平成19年3月31日 残高	3,600	4,897	13,949	1,198	21,249	87	43	131	1	21,381

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体貸借対照表

科目	当期	前期
	平成19年3月31日	平成18年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	8,469	12,788
現金及び預金	1,098	1,475
有価証券	6,912	6,477
たな卸資産	-	4,368
繰延税金資産	12	-
その他	446	466
固定資産	14,501	19,206
有形固定資産	2,554	2,715
建物・構築物	1,530	1,616
土地	1,009	1,009
その他	14	89
無形固定資産	22	871
投資その他の資産	11,925	15,619
投資有価証券	4,395	10,137
関係会社株式	6,694	2,521
繰延税金資産	298	230
その他	536	2,729
資産合計	22,971	31,994

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日	平成18年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	283	5,313
買掛金	-	1,693
未払金	245	2,850
未払法人税等	0	69
その他	38	699
固定負債	2,385	1,416
退職給付引当金	64	981
債務保証損失引当金	2,303	-
その他	17	434
負債合計	2,669	6,729
<b>(資本の部)</b>		
資本金	-	3,600
資本剰余金	-	4,897
利益剰余金	-	17,972
其他有価証券評価差額金	-	7
自己株式	-	1,197
資本合計	-	25,265
負債、少数株主持分及び資本合計	-	31,994
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	20,213	-
資本金	3,600	-
資本剰余金	4,897	-
利益剰余金	12,913	-
自己株式	1,198	-
評価・換算差額等	88	-
其他有価証券評価差額金	88	-
純資産合計	20,302	-
負債純資産合計	22,971	-

単体損益計算書

科目	当期	前期
	平成19年4月1日 - 平成19年3月31日	平成17年4月1日 - 平成18年3月31日
売上高	5,601	34,116
売上原価	2,822	20,390
販売費及び一般管理費	2,340	12,070
営業利益	437	1,655
営業外収益	275	309
営業外費用	20	28
経常利益	693	1,936
特別利益	3	-
特別損失	5,305	832
関係会社株式評価損	2,218	-
債務保証損失引当金繰入額	2,303	-
その他	783	832
税引前当期純利益または純損失( )	4,608	1,104
法人税、住民税及び事業税	37	19
法人税等調整額	94	261
当期純利益または当期純損失( )	4,477	822

(単位:百万円)

当事業年度の個別財務諸表について

前事業年度時点では株式会社シャルレ(レディースインナー等卸売事業)として営業していましたが、平成18年6月1日より高号を株式会社テン・アローズに変更した上で各事業子会社の持株会社へ移行いたしました。従いまして、当事業年度の個別財務諸表につきましては、平成18年4月 - 5月度はレディースインナー等卸売事業の業績であり6月以降につきましては、持株会社としての業績が反映されております。

株主資本等変動計算書 当事業年度(平成18年4月1日 - 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	其他利益剰余金別途積立金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	1,922	17,972	1,197	25,272	7	7	25,265
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)						581	581		581			581
当期純損失( )						4,477	4,477		4,477			4,477
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										95	95	95
当事業年度中の変動額合計						5,058	5,058	0	5,058	95	95	4,962
平成19年3月31日残高	3,600	4,897	4,897	650	15,400	3,136	12,913	1,198	20,213	88	88	20,302

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

概要(平成19年6月27日現在)

社名	株式会社テン・アローズ
本社所在地	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号
設立	昭和50年11月19日
資本金	36億25万円
事業内容	企業グループの管理運営
社員数	22名

役員(平成19年6月27日現在)

取締役兼代表執行役社長	林 勝 哉
取締役	林 宏 子
社外取締役	木村勝紀
社外取締役	林 達 三
社外取締役	水 弘 純
執行役員	小田義高
執行役員	岡本雅文

テン・アローズグループ企業の概要

(平成19年6月27日現在)

株式会社シャルレ	
所在地	神戸市須磨区
資本金	480百万円
事業内容	レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の販売(卸売)

株式会社工ニシル	
所在地	大阪市中央区
資本金	388百万円
事業内容	総合ギフト卸売

香羅奈(上海)国際貿易有限公司	
所在地	中華人民共和国上海市
登録資本金	350万米ドル
事業内容	下着・服装類・化粧品・ギフト商品および関連する商品の輸入、販売

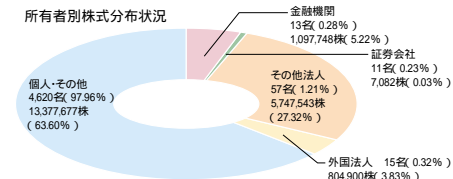
株式会社がいS	
所在地	神戸市中央区
資本金	100百万円
事業内容	生活雑貨関連事業等新規事業の企画立案、事業立ち上げおよび運営

株式会社エヌ・エル・シー コーポレーション	
所在地	神戸市中央区
資本金	100百万円
事業内容	環境ビジネス等、新規事業の企画立案、事業立ち上げおよび運営

株式会社テン・アローズ・イノベーションズ	
所在地	東京都中央区
資本金	250百万円
事業内容	システム開発およびデジタルサービス事業

株式の状況(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 84,000,000株  
発行済株式の総数 21,034,950株  
株主数 4,716名



大株主

株主名	当社への出資状況 持株数 (株)	出資比率 (%)
(有)サザンイーグル	3,802,432	18.08
(有)オットー	1,581,050	7.52
林 雅 晴	1,508,925	7.17
林 宏 子	1,037,699	4.93
林 勝 哉	957,100	4.55
瀬 崎 五 葉	954,700	4.54
林 達 哉	954,700	4.54
林 達 三	504,880	2.40
株 トミエ	473,650	2.25
(株)三菱東京UFJ銀行	420,268	2.00

当社の自己株式持株数 1,654,386株は会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておらず、上記の表から除外しております。当該自己株式は、今後の事業展開に備え機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているためであります。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日末日	同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催	お 知 ら せ	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-684-479で24時間承っておりますので、ご利用ください。
基 準 日	定時株主総会については3月31日 利益配当金については3月31日 中間配当を行う場合には9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	公 告 の 方 法	日本経済新聞
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第二部
同 連 絡 先 (郵便物送付先、電話番号先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 お問合せ先 0120-094-777(通話料無料)	証 券 コ ー ド	9885